

個人情報保護法に基づく公表事項等に関するご案内

静岡県信用漁業協同組合連合会

代表理事会長 宮原 淳一

(平成 17 年 4 月 1 日制定、平成 28 年 1 月 4 日改定)

当連合会では、個人情報保護の保護に関する法律（平成 15 年 5 月 30 日法律 57 号）及び行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年 5 月 31 日法律第 27 号）にもとづき、公表又は本人が容易に知り得る状態に置くべきものと定めている事項を、以下に掲載いたしますので、ご覧くださいようお願い申し上げます。

1. 個人情報取扱事業者及び取り扱う個人情報の範囲

(1) 個人情報取扱事業者の名称

静岡県信用漁業協同組合連合会

(2) 取り扱う個人情報の範囲

当連合会で取り扱う個人情報（個人情報保護に関する法律第 29 条に規定する開示の求めの対象となる項目）とは、以下の情報をいいます。

①ご氏名、②ご住所、③お電話番号、④電子メールアドレス、⑤ファックス番号、⑥生年月日、⑦勤務先、⑧勤務先住所、⑨ご所属・ご役職、⑩勤務先電話番号、⑪勤務先電子メールアドレス、⑫クレジットカード番号、⑬金融機関の口座番号、その他の情報で、これらの一つまたは複数の組み合わせにより、特定の個人を識別することのできる情報。

また、当連合会においては、個人情報のうち、次に掲げる機微（センシティブ）な情報の収集・蓄積は、当連合会が行う事業の特性上必要な場合を除き、原則としてこれを行わないことといたします。

【 情報の収集・蓄積を行わない個人情報 】

- ・ 思想、信条及び宗教に関する事項
- ・ 人種、民族、門地、本籍地（都道府県を除く）、身体・精神障害、犯罪歴、その他社会的差別の原因となる事項
- ・ 勤労者の団結権、団体交渉及びその他団体行動に関する事項
- ・ 集団示威行為の参加、請願権の行使その他の政治的権利の行使に関する事項
- ・ 保健医療等

2. 当連合会が取り扱う個人情報の利用目的

(1) 業務内容

- 貯金業務、為替業務、両替業務、融資業務及びこれらに付随する業務
- 法律により当連合会が営むことができる業務及びこれらに付随する業務
- その他当連合会が営むことができる業務及びこれらに付随する業務（今後取り扱いが認められる業務を含む）

(2) 利用目的

当連合会及び当連合会の関連会社・団体や提供会社・団体の金融商品やサービスに関し、下記利用目的で利用します。

なお、特定の個人情報の利用目的が、法令等にもとづき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用いたしません。

- 各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込の受付のため
- 犯罪収益移転防止法に基づくご本人様の確認等や金融商品・サービスをご利用いただく資格等の確認のため
- 貯金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
- 融資のお申込や継続的なご利用に際しての判断のため
- 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
- 与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
- 他の事業者等から個人情報の処理の全部又は一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- お客様との契約や法律等にもとづく権利の行使や義務の履行のため
- 市場調査並びにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
- ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため
- 各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
- その他、お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため

(3) 特定個人情報を取得する際の利用目的（マイナンバー法第 29 条 3 項関係）

当連合会では、法定調書や非課税申告書などに特定個人情報を記載し、税務署などに提出するため、ご利用者からご提供いただいた特定個人情報を使用させていただきます。

以上の内容を踏まえた当連合会が取扱う特定個人情報の利用目的としては、次の

とおりです。

- ① 金融サービスに関する支払調書等作成事務
- ② 報酬・料金等に関する支払調書作成事務
- ③ 不動産の使用料等に関する支払調書作成事務

3. 共同利用に関する事項

個人情報保護に関する法律第23条第4項第3号においては、第三者提供の例外として、個人データを特定の者との間で共同して利用する場合であって、その旨及び一定の事項を本人が容易に知り得る状態に置いているときは、第三者提供にいう「第三者」に該当せず、あらかじめご本人の同意を得ないで、その共同利用者に個人データを提供できることを定めています。

この規定にもとづき、当連合会が共同利用している場合は、次のとおりです。

(1) 本会会員及び全漁連との間の共同利用

- ① 共同利用するデータの項目
 - 属性情報(氏名、年齢、生年月日、住所、電話番号、職業、勤務先、家族構成等の属性に関する情報(変更が生じた場合の変更後の情報を含む。以下同じ。))
 - 契約情報(契約の種類、申込日、契約日、商品名、契約額、毎月の支払金額、支払方法、振替口座等の契約に関する情報)
 - 取引情報(支払開始後の利用残高、月々の支払状況等取引の現状および履歴に関する情報(代位弁済後の求償権、裁判・調停等により確定した権利、完済等により消滅した権利、及びこれら一切の権利等に関する情報も含む。))
 - 支払能力判断のための情報(支払能力を調査するため、又は支払途上における支払能力を調査するための、資産、負債、収入、支出並びに本連合会との取引状況に関する情報)
 - 本人確認のための情報(本人確認等に関する法律又は当連合会が必要と認めた場合に取得する、運転免許証、パスポート、住民票の写し又は写しを入手することにより得た本人確認のための情報(機微情報を除く))
- ② 共同して利用する者の範囲
当連合会及び本会会員及び全漁連
- ③ 共同する者の利用目的
 - 与信判断並びに与信後の管理
 - 系統信用事業に関する諸機能提供、指導、企画、管理、調査・研究等のため
- ④ 個人データの管理について責任を有する者
当連合会

4. 利用目的外の例外について

当連合会が、ご本人への通知、明示及びご利用約款等のご承認の方法等により、別途、利用目的等を個別に示させていただいた場合等には、その個別の利用目的等の内容が、以上の記載に優先させていただきますことにつき、ご了承ください。

5. 当連合会が取り扱う保有個人データに関する事項

(1) 開示等の求めに応じる手続き

当連合会の保有個人データに関する利用目的のご通知や開示、訂正、利用停止等のお問い合わせ、お申し出につきましては、別に定める「個人情報の開示等に関する手続」にもとづき対応することといたしますが、具体的な手続き内容につきましては、次の窓口までお申し出下さい。

- お 申 し 出 先：当連合会お取引店舗又は総務部
- 所在地・電話番号：店舗一覧をご覧ください。
- 受 付 時 間：月曜日～金曜日(ただし、国民の祝日に関する法律の規定する日、1月2日、3日及び12月31日を除く。)の午前9時～午後3時

(2) 苦情等の求めに応じる手続き

当連合会の保有個人データに関する苦情等につきましては、次の窓口までお申し出下さい。

なお、現在、当連合会の所属する認定個人情報保護団体はありません。

- お 申 し 出 先：当連合会お取引店舗又は監査室
- 所在地・電話番号：店舗一覧をご覧ください。
- 受 付 時 間：月曜日～金曜日(ただし、国民の祝日に関する法律の規定する日、1月2日、3日及び12月31日を除く。)の午前9時～午後3時
- ホームページアドレス：<http://www.jf-sizusingyo.com>

以 上